

当PDF文書は上に示されている企業に関する詳細レポートのアップデート版として作成されたものです。
詳細レポート全体につきましては[弊社ウェブサイト](#)をご覧ください。

2021年1月25日、東洋紡株式会社は組織改正に関して発表した。

改正の内容

全般：「事業部門」「研究開発・知財部門」「HR・サステナビリティ推進部門」関係

- ▷ 「事業部門」を廃止。
- ▷ 「調達・物流部」を独立した組織とする。
- ▷ 「研究開発・知財部門」を「イノベーション戦略部」「知的財産部」「リニューアブル・リソース事業開発部」「総合研究所」に改編し、「イノベーション部門」に改称する。
- ▷ 「サステナビリティ推進部」を「HR・サステナビリティ推進部門」から分離し、社長直轄の組織とする。
- ▷ 「HR・サステナビリティ推進部門」を「コーポレートコミュニケーション部」「人事・労務総括部」「法務・コンプライアンス部」に改編し、「HR・コーポレートコミュニケーション部門」に改称する。

「フィルム・機能マテリアルソリューション本部」関係

- ▷ 「フィルム・機能マテリアルマーケティング戦略部」を「フィルム・機能マテリアルマーケティング戦略総括部」に改称する。
- ▷ 「TFS管理部」を廃止する。
- ▷ 「フィルム・機能マテリアル品質保証部」を「フィルム・機能マテリアル品質保証総括部」に改称する。
- ▷ 「フィルム生産技術総括部」に「宇都宮工場」を設置する。

「ライフサイエンスソリューション本部」関係

- ▷ 「岩国機能膜工場」の所管を「メディカル事業総括部」から「ライフサイエンス生産技術部」に変更する。

改正の主旨

全般：「事業部門」「研究開発・知財部門」「HR・サステナビリティ推進部門」関係

- ▷ 各ソリューション本部を社長直下とすることで、経営トップとのコミュニケーションを促進し、意思決定の迅速化を図る。
- ▷ 「事業部門」の廃止により、「調達・物流部」をスタッフに位置付ける。
- ▷ 「研究開発・知財部門」を「イノベーション部門」と改称することで、同社の研究開発に加えオープンイノベーションを強化し、新事業の創出の加速を図る。また、「リニューアブル・リソース事業開発部」を「事業部門」から「イノベーション部門」に移管し、コーポレートの開発資源および知財インフラとの連携強化を図ることで、事業開発の加速を目指す。
- ▷ 「サステナビリティ推進部」は、全社横断で取り組むべき重要課題であるマテリアリティの特定やその推進を担う組織であることから、社長直轄の組織とする。
- ▷ 「HR・コーポレートコミュニケーション部門」は、「コーポレートコミュニケーション部」を部門内に新たに設置し、ステークホルダーに対する情報発信を強化する。

なお、コーポレートコミュニケーション部は「経営企画部」の「IRグループ」と「サステナビリティ推進部」の「広報グループ」、「デジタル・マーケティンググループ」を統合し組織する。

「フィルム・機能マテリアルソリューション本部」関係

- ▷ 東洋紡フィルムソリューション株式会社（以下「TFS」）の持つ新材料を含め、今後新たな事業領域での開発を進めるために、傘下に新素材による開発部を設けるとともに「マーケティング戦略部」を拡充する。
- ▷ TFSの同社単体への吸収合併に伴い、TFSの組織・人員・機能は「フィルム・機能マテリアルソリューション本部」に吸収する。双方の特長ある技術・製品ラインアップを融合し、効率的な運営によりシナジー効果の発現を加速する。
- ▷ TFSの同社単体への吸収合併に伴い、フィルム製品の生産銘柄・規模が大幅に増大することから、「フィルム品質保証部」を設置し、品質保証体制の強化を図る。また「機能マテリアル品質保証部」を設置することにより、成形品であるフィルムと別に化学品が多数を占める機能マテリアル製品の品質保証体制を強化する。さらに、「フィルム・機能マテリアル品質保証部」を総括部とし、両品質保証部を総括する。
- ▷ TFS「宇都宮事業所」は、「フィルム生産技術総括部」付の「宇都宮工場」とする。「犬山工場」「つるがフィルム工場」に続く第三のフィルム工場として、生産技術の向上と生産基盤の強化により生産の最適化と強化を図る。

「ライフサイエンスソリューション本部」関係

- ▷ 本部の工場所管を「ライフサイエンス生産技術部」に集約することにより、安全・防災の一元管理体制を強化し、操業の安定と生産技術の向上を図る。

改正年月日

- ▷ 2021年4月1日

このリサーチメモは、掲載企業の[最新版レポート](#)にも掲載されています。

株式会社シェアードリサーチは今までにない画期的な形で日本企業の基本データや分析レポートのプラットフォーム提供を目指しています。さらに、徹底した分析のもとに顧客企業のレポートを掲載し随時更新しています。

ディスクレーム

本レポートは、情報提供のみを目的としております。投資に関する意見や判断を提供するものでも、投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。SR Inc.は、本レポートに記載されたデータの信憑性や解釈については、明示された場合と黙示の場合の両方につき、一切の保証を行わないものとします。SR Inc.は本レポートの使用により発生した損害について一切の責任を負いません。

本レポートの著作権、ならびに本レポートとその他Shared Researchレポートの派生品の作成および利用についての権利は、SR Inc.に帰属します。本レポートは、個人目的の使用においては複製および修正が許されていますが、配布・転送その他の利用は本レポートの著作権侵害に該当し、固く禁じられています。SR Inc.の役員および従業員は、SR Inc.の調査レポートで対象としている企業の発行する有価証券に関して何らかの取引を行っており、または将来行う可能性があります。そのため、SR Inc.の役員および従業員は、該当企業に対し、本レポートの客観性に影響を与える利害を有する可能性があることにご留意ください。

金融商品取引法に基づく表示

本レポートの対象となる企業への投資または同企業が発行する有価証券への投資についての判断につながる意見が本レポートに含まれている場合、その意見は、同企業からSR Inc.への対価の支払と引き換えに盛り込まれたものであるか、同企業とSR Inc.の間に存在する当該対価の受け取りについての約束に基づいたものです。

連絡先

株式会社シェアードリサーチ / Shared Research Inc.
東京都文京区千駄木3-31-12
HP: <https://sharedresearch.jp>
TEL : (03)5834-8787
Email: info@sharedresearch.jp